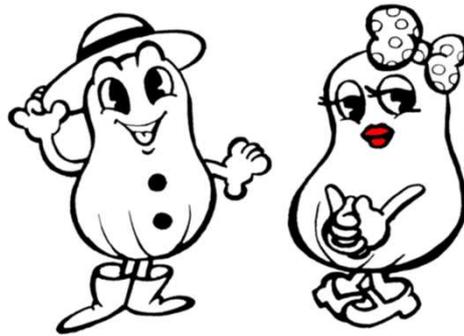


令和3年度

八街市当初予算（案）の概要

八街市のイメージキャラクター



ピーちゃん

ナッちゃん

八街市総務部財政課

目 次

第1	令和3年度予算編成方針	1
第2	会計別予算規模	3
第3	一般会計の状況	4
1.	歳入の状況	4
2.	歳出の状況	9
3.	継続費の設定	11
4.	債務負担行為の設定	11
5.	主な新規・拡充事業等	12
第4	特別会計の状況	15
1.	国民健康保険特別会計	15
2.	後期高齢者医療特別会計	16
3.	介護保険特別会計	17
第5	事業会計の状況	18
1.	下水道事業会計	18
2.	水道事業会計	19

○総合計画2015の施策体系

[将来都市像] ひと・まち・みどりが輝くヒューマンフィールドやちまた

[八つの街づくり宣言]

- 一の街 めざします！便利で快適な街
- 二の街 めざします！安全で安心な街
- 三の街 めざします！健康と思いやりにあふれる街
- 四の街 めざします！豊かな自然と共生する街
- 五の街 めざします！心の豊かさを感じる街
- 六の街 めざします！活気に満ちあふれる街
- 七の街 めざします！市民とともにつくる街
- 八の街 めざします！市民サービスの充実した街

令和3年度八街市当初予算(案)の概要

第1 令和3年度予算編成方針

1 経済動向と国家予算の動向

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（骨太の方針）において、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が甚大であり、これまで経験したことのない国難ともいえるべき局面に直面している。新興国も含めた海外経済全体の減速の影響を受けやすい製造業のみならず、サービス業などの様々な分野で甚大な影響を及ぼし、休業者や離職者が大幅増するなど雇用情勢も極めて厳しい状況にあるとしている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、当面は、休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先とし、決してデフレに戻さない決意をもって経済財政運営を行う。あわせて、「新たな日常」の実現に向けた動きを加速し、必要に応じて、臨機応変に、かつ時機を逸することなく対応するとしている。

国の令和3年度予算については、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、「予算編成の基本方針」でその方向性を示し予算編成を行うとしており、こうした国の動向を注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と収支見通し

本市の令和元年度末における財政調整基金残高は、約22億5千万円で、前年度と比較し約3億5千万円の減、地方債現在高は、約181億8千万円で、前年度と比較し約6億5千万円の増となっている。

また、経常収支比率については95.5%で、2年連続で95%を超え、財政構造の硬直化が一層進んでいる。

令和2年度予算においては、これまでに過去最高額となる約100億円の補正予算を編成し、感染症対策、市民生活及び中小企業等の支援を行った結果、財政調整基金の取崩額が約10億円となり、厳しい財政運営が続いている。

今後の財政見通しとしては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市税の大幅な減収が見込まれるなど、歳入面において厳しい状況が予想される一方で、歳出面においては、小中学校空調設備整備事業や北総中央用土地改良事業の償還費、老朽化が進む公共施設の改修費などの増加とともに、新型コロナウイルス感染症に対する新たな行政需要が見込まれるため、さらに厳しい財政運営が想定される。

3 予算編成の基本的な考え方

令和3年度予算については、これまでに経験したことのない厳しい環境において、八街市総合計画2015に掲げる将来都市像の実現に向け、実施計画に登載された各施策を推進しつつ、これまで以上に再考と選択を徹底し、事務事業の統廃合・縮小・延伸など、積極的な見直しを行うことで、現状の市民サービスを維持できる予算を編成しなければならない。

第2 会計別予算規模

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	増 減 額 A - B = C	増減率(%)
一 般 会 計	22,030,000	22,580,000	△ 550,000	△ 2.4
特 別 会 計	14,026,261	14,167,496	△ 141,235	△ 1.0
国民健康保険	8,365,005	8,529,546	△ 164,541	△ 1.9
後期高齢者医療	737,334	706,410	30,924	4.4
介護保険	4,923,922	4,931,540	△ 7,618	△ 0.2
一般会計・特別会計の合計	36,056,261	36,747,496	△ 691,235	△ 1.9
企 業 会 計	2,626,588	2,608,782	17,806	0.7
下水道事業	1,242,723	1,223,865	18,858	1.5
水道事業	1,383,865	1,384,917	△ 1,052	△ 0.1
全会計の合計額	38,682,849	39,356,278	△ 673,429	△ 1.7

第3 一般会計の状況

1. 歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 市 税	7,294,370	33.0	7,489,663	33.1	△ 195,293	△ 2.6
2 地 方 譲 与 税	170,000	0.8	176,000	0.8	△ 6,000	△ 3.4
3 利 子 割 交 付 金	4,500	0.0	4,000	0.0	500	12.5
4 配 当 割 交 付 金	37,000	0.2	39,000	0.2	△ 2,000	△ 5.1
5 株式等譲渡所得割交付金	26,500	0.1	26,000	0.1	500	1.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	41,000	0.2	20,000	0.1	21,000	105.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,468,000	6.7	1,435,000	6.4	33,000	2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0.1	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
11 地 方 特 例 交 付 金	58,000	0.3	44,000	0.2	14,000	31.8
12 地 方 交 付 税	3,930,000	17.8	4,150,000	18.4	△ 220,000	△ 5.3
13 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	103,081	0.5	97,550	0.4	5,531	5.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	253,516	1.2	265,792	1.2	△ 12,276	△ 4.6
16 国 庫 支 出 金	3,949,098	17.9	3,782,517	16.8	166,581	4.4
17 県 支 出 金	1,653,864	7.5	1,740,267	7.7	△ 86,403	△ 5.0
18 財 産 収 入	9,892	0.0	18,549	0.1	△ 8,657	△ 46.7
19 寄 付 金	52,000	0.2	52,000	0.2	0	0.0
20 繰 入 金	573,554	2.6	693,605	3.1	△ 120,051	△ 17.3
財政調整基金繰入金	497,073	2.3	640,176	2.9	△ 143,103	△ 22.4
その他の繰入金	76,481	0.3	53,429	0.2	23,052	43.1
21 繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.4	0	0.0
22 諸 収 入	429,824	2.0	526,856	2.3	△ 97,032	△ 18.4
23 市 債	1,826,800	8.3	1,865,200	8.3	△ 38,400	△ 2.1
臨時財政対策債	1,150,000	5.2	710,000	3.2	440,000	62.0
その他の市債	676,800	3.1	1,155,200	5.1	△ 478,400	△ 41.4
合 計	22,030,000	100.0	22,580,000	100.0	△ 550,000	△ 2.4

(1) 市税

市民税、固定資産税の減などに対し、市たばこ税などの増により、1億9千529万3千円、2.6%減の72億9千437万円を見込みました。

- ① 市民税：新型コロナウイルス感染症の影響により、約2億4千万円の減額見込み
- ② 固定資産税：家屋の評価替えにより、約9千万の減額見込み
- ③ 市たばこ税：税率の改正等により、約1億3千万円の増額見込み

(単位：千円・%)

税 目	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
市 民 税	3,373,429	46.3	3,616,770	48.3	△ 243,341	△ 6.7
固 定 資 産 税	2,912,098	39.9	3,004,180	40.1	△ 92,082	△ 3.1
軽 自 動 車 税	234,302	3.2	228,578	3.1	5,724	2.5
市 た ば こ 税	654,713	9.0	516,615	6.9	138,098	26.7
特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	119,827	1.6	123,519	1.6	△ 3,692	△ 3.0
合 計	7,294,370	100.0	7,489,663	100.0	△ 195,293	△ 2.6

(2) 地方消費税交付金

地方税収入見込額(総務省)を参照し、前年度比3千300万円増の、14億6千800万円を見込みました。

(3) 地方交付税

普通交付税については、地方財政対策の概要(総務省)において、地方交付税の総額を前年度比5.1%増としていることや、個別項目ごとに算定した結果を考慮し、前年度比1億円増の、37億5千万円を見込みました。

また、特別交付税については、災害関連の特殊財政需要がなくなり、例年ベースに戻したため、前年度比3億2千万円減の、1億8千万円を見込みました。

① 普通交付税

- ・ 令和3年度当初予算額：37億5千万円 (前年度比：+1億円・2.7%増)
- 交付見込額：37億9千300万円

② 特別交付税

- ・ 令和3年度当初予算額：1億8千万円 (前年度比：△3億2千万円・64.0%減)

※ 令和3年度地方財政対策の概要(総務省)より

地方交付税の総額：17兆4千385億円 (前年度比・+8千503億円・5.1%増)

(4) 国庫支出金

児童手当負担金、児童館や学校の整備に係る補助金などの減額に対し、個人番号カード交付事業費補助金やごみ焼却施設改修に係る循環型社会形成推進交付金の増額により、前年度比1億6千658万1千円増の、39億4千909万8千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な国庫支出金

(単位：千円・%)

科目名称	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
個人番号カード交付事業費補助金	53,189	14,879	38,310	257.5
生活困窮者自立支援事業負担金	35,153	13,797	21,356	154.8
子どものための教育・保育給付交付金	265,097	207,348	57,749	27.9
循環型社会形成推進交付金	51,958	5,300	46,658	880.3

○前年度に比べ減となった主な国庫支出金

科目名称	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
児童手当負担金	594,691	622,362	△ 27,671	△ 4.4
次世代育成支援対策施設整備交付金	0	14,835	△ 14,835	皆減
消防団設備整備費補助金	0	730	△ 730	皆減
学校施設環境改善交付金	0	24,009	△ 24,009	皆減

(5) 県支出金

ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金や災害に強い森づくり事業補助金などの増額に対し、児童手当負担金や私立こども園の整備に係る補助金などの減額したことにより、前年度比8千640万3千円減の、16億5千386万4千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な県支出金

(単位：千円・%)

科目名称	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
子どものための教育・保育給付交付金	133,983	98,210	35,773	36.4
ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金	19,888	5,710	14,178	248.3
災害に強い森づくり事業補助金	6,350	0	6,350	皆増
都市計画基礎調査委託金	2,300	0	2,300	皆増

○前年度に比べ減となった主な県支出金

科目名称	3年度予算額	2年度予算額	増減額	増減率
児童手当負担金	135,427	142,119	△ 6,692	△ 4.7
認定こども園施設整備交付金	0	32,595	△ 32,595	皆減
保育所等整備交付金	0	113,877	△ 113,877	皆減
消防防災施設強化事業補助金	881	3,149	△ 2,268	△ 72.0

(6) 繰入金

財政調整基金、やちまた応援寄附金によるまちづくり基金及び森林環境整備基金を計上し、前年度比1億2千5万1千円減の5億7千355万4千円を見込みました。

① 財政調整基金の活用

財源の年度間調整のため、将来を見据えながら一定の残高維持を前提として活用します。

② 特定目的基金の活用

市の施策を着実に進めるため、積み立てた基金を取り崩すことにより、必要な財源を確保します。

○基金現在高の見込

(単位：千円・%)

基金名	令和3年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額	増減額	増減率
一般会計財政調整基金	1,104,685	1,600,964	△ 496,279	△ 31.0
減債基金	122,658	122,596	62	0.1
青少年育成基金	9,992	9,987	5	0.1
地域振興基金	1,993	1,992	1	0.1
地域福祉基金	23,010	23,010	0	0.0
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	68,269	90,820	△ 22,551	△ 24.8
文化会館建設基金	2,451	2,449	2	0.1
野球場建設基金	3,040	3,038	2	0.1
公共施設等整備基金	45,046	45,023	23	0.1
森林環境整備基金	7,733	9,622	△ 1,889	△ 19.6
うち特定目的基金計	284,192	308,537	△ 24,345	△ 7.9
合計	1,388,877	1,909,501	△ 520,624	△ 27.3

(7) 市債

本市にとって有利となる市債を選定し計上するとともに、臨時財政対策債の発行可能額を見極め計上した結果、前年度比3千840万円減の18億2千680万円を見込みました。

○市債償還の推移

(単位：千円)

区分	令和元年度末 残高	令和2年度末 残高見込額	令和3年度		令和3年度末 残高見込額
			発行見込額	元金償還金	
建設地方債	7,224,283	7,764,747	676,800	855,969	7,585,578
臨時財政対策債等	10,963,857	10,772,272	1,150,000	1,000,867	10,921,405
合計	18,188,140	18,537,019	1,826,800	1,856,836	18,506,983

(注)臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債の合計額です。

○市債発行予定事業

(単位：千円・%)

市債事業名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
総務債	7,200	156,600	△ 149,400	△ 95.4
庁舎整備事業	7,200	153,900	△ 146,700	△ 95.3
公共施設等整備事業	0	2,700	△ 2,700	皆減
民生債	1,300	424,900	△ 423,600	△ 99.7
総合保健福祉センター整備事業	1,300	0	1,300	皆増
老人福祉センター整備事業	0	178,500	△ 178,500	皆減
保育園施設整備事業	0	8,000	△ 8,000	皆減
児童館整備事業	0	214,000	△ 214,000	皆減
認定こども園施設整備事業	0	24,400	△ 24,400	皆減
衛生債	268,200	59,300	208,900	352.3
上水道事業一般会計出資債	9,000	4,800	4,200	87.5
八富成田斎場改修事業	14,200	43,900	△ 29,700	△ 67.7
ごみ処理施設整備事業	245,000	10,600	234,400	2211.3
農林水産業債	8,400	8,400	0	0.0
基幹水利施設ストックマネジメント事業	8,400	8,400	0	0.0
土木債	173,200	290,000	△ 116,800	△ 40.3
道路改良事業	103,000	190,200	△ 87,200	△ 45.8
大池排水区整備事業一般会計負担金	10,900	11,000	△ 100	△ 0.9
道路排水施設整備事業	6,400	19,800	△ 13,400	△ 67.7
流末排水施設整備事業	43,500	51,500	△ 8,000	△ 15.5
都市計画道路整備事業	3,100	8,300	△ 5,200	△ 62.7
公園施設整備事業	3,100	7,700	△ 4,600	△ 59.7
市営住宅整備事業	3,200	0	3,200	皆増
都市施設整備事業	0	1,500	△ 1,500	皆減
消防債	28,600	55,600	△ 27,000	△ 48.6
消防施設等整備事業	28,600	27,400	1,200	4.4
消防機庫建設事業	0	26,400	△ 26,400	皆減
防災備蓄倉庫整備事業	0	1,800	△ 1,800	皆減
教育債	189,900	160,400	29,500	18.4
小学校施設整備事業	46,600	13,300	33,300	250.4
中学校施設整備事業	14,300	104,600	△ 90,300	△ 86.3
幼稚園施設整備事業	2,400	0	2,400	皆増
中央公民館施設整備事業	26,800	30,700	△ 3,900	△ 12.7
図書館施設整備事業	22,000	1,000	21,000	2100.0
体育施設整備事業	5,700	1,400	4,300	307.1
学校給食センター整備事業	72,100	9,400	62,700	667.0
臨時財政対策債	1,150,000	710,000	440,000	62.0
合 計	1,826,800	1,865,200	△ 38,400	△ 2.1

2. 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議 会 費	209,284	0.9	215,692	1.0	△ 6,408	△ 3.0
2 総 務 費	1,894,573	8.6	2,078,409	9.2	△ 183,836	△ 8.8
3 民 生 費	10,013,073	45.6	10,370,388	45.9	△ 357,315	△ 3.4
4 衛 生 費	2,496,085	11.3	2,334,225	10.3	161,860	6.9
5 農 林 水 産 業 費	284,512	1.3	282,090	1.2	2,422	0.9
6 商 工 費	127,975	0.6	125,976	0.6	1,999	1.6
7 土 木 費	1,283,114	5.8	1,392,773	6.2	△ 109,659	△ 7.9
8 消 防 費	1,352,100	6.1	1,407,125	6.2	△ 55,025	△ 3.9
9 教 育 費	2,368,195	10.7	2,300,121	10.2	68,074	3.0
10 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,933,157	8.8	2,021,307	9.0	△ 88,150	△ 4.4
12 予 備 費	67,931	0.3	51,893	0.2	16,038	30.9
合 計	22,030,000	100.0	22,580,000	100.0	△ 550,000	△ 2.4

(1) 議会費

議会研修費76万6千円の減などにより、前年度比640万8千円減の、2億928万4千円を見込みました。

(2) 総務費

移住定住促進事業費902万円、社会保障・税番号制度関連事務費4千499万3千円の増などに対し、庁舎整備費1億5千572万円、各種統計調査費2千477万3千円の減などにより、前年度比1億8千383万6千円減の、18億9千457万3千円を見込みました。

(3) 民生費

生活困窮者自立支援事業費2千907万8千円、後期高齢者医療事業費4千418万3千円、母子援護対策費3千81万円、私立認定こども園運営事業費1億6千611万5千円の増などに対し、老人福祉センター整備事業費2億5千660万1千円、児童手当支給費4千124万7千円、児童館整備事業費2億5千747万9千円、私立認定こども園施設整備事業費1億7千700万3千円の減などにより、前年度比3億5千731万5千円減の、100億1千307万3千円を見込みました。

(4) 衛生費

子ども医療費助成事業費2千459万5千円、八富成田斎場費5千718万3千円、クリーンセンター・処分場管理運営費4千181万3千円の減などに対し、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費2億9千464万6千円の増などにより、前年度比1億6千186万円増の、24億9千608万5千円を見込みました。

(5) 農林水産業費

農業後継者対策事業費1千170万5千円、農業災害対策支援事業費602万2千円の減などに対し、森林機能対策事業費588万3千円、北総中央用土地改良事業推進費953万3千円の増などにより、前年度比242万2千円増の、2億8千451万2千円を見込みました。

(6) 商工費

前年度予算と同程度の、1億2千797万5千円を見込みました。

(7) 土木費

道路安全対策事業費1千554万9千円、下水道事業会計繰出事業費4千289万2千円、住宅維持管理費1千112万7千円の増などに対し、道路整備事業費1億1千42万円、道路排水施設整備事業費3千581万円の減などにより、前年度比1億965万9千円減の、12億8千311万4千円を見込みました。

(8) 消防費

消火栓維持管理費494万7千円の増などに対し、佐倉市八街市酒々井町消防組合費2千649万1千円、消防施設整備事業費3千21万円の減などにより、前年度比5千502万5千円減の、13億5千210万円を見込みました。

(9) 教育費

中学校施設改修事業費1億5千147万9千円の減などに対し、小学校施設整備事業費4千967万5千円、図書館整備事業費2千324万1千円、学校保健特別対策事業費3千500万円、調理場維持管理費3千619万1千円の増などにより、前年度比6千807万4千円増の、23億6千819万5千円を見込みました。

(10) 災害復旧費

前年度と同額の1千円を計上しました。

(11) 公債費

市債償還元金7千411万9千円の減、市債償還利子1千403万1千円の減、合計8千815万円減の、19億3千315万7千円となりました。

(12) 予備費

前年度比1千603万8千円増の、6千793万1千円を計上しました。

3. 継続費の設定

本年度以降に支出が予定される工事費について、継続費の設定を行いません。

(単位：千円)

事業名	総額	年度	年割額
ごみ焼却施設基幹的設備改良事業 (クリーンセンターの大規模改修工事)	3,118,500	令和3年度	311,850
		令和4年度	1,559,250
		令和5年度	1,247,400

4. 債務負担行為の設定

本年度以降に支出が予定される事業について、債務負担行為10件の設定を行いません。

- ・ 物件等の賃借に関するもの 小中学校・幼稚園LED照明の賃借など 計5件
- ・ 業務委託に関するもの 固定資産土地評価業務など 計4件
- ・ その他 北総中央用水土地改良事業建設費負担金 1件

(単位：千円・%)

区分	令和3年度末 残高見込額	令和2年度末 残高見込額	増減額	増減率
債務負担行為の将来負担	5,052,149	2,835,565	2,216,584	78.2

5. 主な新規・拡充事業等

(単位：千円)

番号	区分 施策の 体系	事業の名称等	主な新規・拡充事業等の概要	令和3年度 当初予算 (案)	財源内訳
1	新規 七の街	(市民参加協働事業費) 地域力向上スクールの開催	令和元年度から開催している市民講座の中で、地域で活躍している人が交流できる場や地域の課題について勉強する場を設けて欲しい旨の意見を受け、「地域力向上スクール」を3回開催する。	150	一財： 150
2	新規 八の街	(移住定住促進事業費) 市PRパンフレットの作成	市のPR冊子作成から5年が経過し、掲載情報の変更や在庫不足等を補うため、パンフレットを5,000部作成し、市のPR等に活用する。 ※イベント・ふるさと納税返礼・転入者用等に配布	5,170	一財： 5,170
3	新規 八の街	(移住定住促進事業費) 地域少子化対策	少子化対策の一環として、結婚の機会づくりを目的としたイベント等を開催する。	250	県費： 125 一財： 125
4	新規 八の街	(移住定住促進事業費) 結婚新生活への支援	新婚世帯に対し、新居の家賃や引越費用等の経済的支援を行うことにより、結婚及び移住・定住を促進する。 ※1世帯あたりの限度額30万円	3,600	県費： 1,800 一財： 1,800
5	新規 八の街	(社会保障・税番号制度関連事務費) 各種証明書等コンビニ交付の導入	マイナンバーカードを用いて、コンビニエンスストアで各種証明書等の交付サービスを導入することにより、市民サービスの向上と窓口の混雑緩和を図る。 ※住民票・印鑑証明・課税・非課税・所得証明	13,755	一財： 13,755
6	新規 三の街	(障害者自立支援給付事業費) 重度の強度行動障害者への支援	重度の強度行動障害者が、障害者支援施設等の民間施設を利用する際に、専門的な支援員を配置するための経費を市が負担する。	10,534	県費： 5,266 一財： 5,268
7	新規 三の街	(老人福祉センター管理運営費) 指定管理制度の運用開始	市民ニーズが多様化する中、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、市民サービスの向上や経費の節減等を図る。 老人福祉センターと児童館が近距離に立地するため、連携を図った事業の展開等、将来的には一本化も踏まえた異世代間交流等も期待することができる。	30,883	一財： 30,883
8	新規 三の街	(南部老人憩いの家管理運営費) 指定管理制度の運用開始		4,362	一財： 4,362
9	新規 三の街	(児童館管理運営費) 指定管理者制度の運用開始		※指定先：八街市社会福祉協議会 ※3ヶ年の基本協定を締結済	28,821
10	拡充 三の街	(私立認定こども園運営事業費) 認定こども園への運営支援	八街泉こども園の新設により、幼保連携型認定こども園が2園に増えることにより、子育て支援を図る。 ※明德こども園定員：75名(幼稚園15名・保育園60名) ※泉こども園定員：60名(幼稚園12名・保育園48名)	324,549	国費： 138,000 県費： 91,238 一財： 95,311
11	新規 三の街	(保健衛生総務費) 骨髄移植ドナー等への助成	骨髄等を提供したドナー本人や休暇を与えた勤務事業所に対し、経済的な負担を軽減することにより、移植の推進及びドナー登録の増加を図る。 ※・ドナー1名分14万円・勤務事業所7万円	210	県費： 105 一財： 105
12	新規 三の街	(妊婦・乳児健康診査事業費) 新生児聴覚スクリーニング検査への助成	新生児聴覚スクリーニング検査の実施に対し、経済的な負担を軽減することにより、聴覚障害の早期発見や予防効果が期待できる。 ※1件あたり3千円・検査者数は年間370件を想定	1,110	一財： 1,110
13	拡充 四の街	(ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費) クリーンセンターの大規模改修工事	ごみ焼却施設(クリーンセンター)の老朽化に伴い、既存施設の長寿命化計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用した改修工事を行い、施設改良を含む延命化を図る。 ※3ヶ年継続事業：総額31億1千850万円	311,850	国費： 51,958 起債： 245,000 一財： 14,892
14	新規 六の街	(森林機能対策事業費) サンプスギ林の環境改善	非赤枯性溝腐病(ヒアカレセイミゾクサレビョウ)の被害を受けているサンプ杉の伐倒、植栽等に係る経費の一部に対し補助を行うことにより、山林の再生や被害の未然防止を図る。	5,883	県費： 5,388 一財： 495

15	新規 六の街	(北総中央用土土地改良事業推進費) かんがい設備整備完了に伴う償還開始	国営かんがい排水事業として、昭和63年度から施工されている北総中央地区のかんがい設備の整備が、令和2年度で完了するため、償還を開始する。 ※償還期間：令和3年度～令和19年度	9,742	一財：9,742
16	拡充 六の街	(落花生まつり事業費) 落花生まつりの実施	令和元年度は台風の影響により、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となった「落花生まつり」を実施する。なお、次年度開催は、平成30年度に実施したものよりも充実した内容になる。	2,754	一財：2,754
17	新規 一の街	(道路安全対策事業費) 市道沿い森林の環境整備	災害時における市道沿いの電線被害の要因となる森林の樹木環境を改善するため、高木を伐倒するなどの手を加え、被害の未然防止を図る。 ※市道216号線沿い・砂地先3,300㎡・吉倉地先2,600㎡	15,549	県費：6,350 一財：9,199
18	新規 四の街	(流末排水施設整備事業費) 雨水排水調整池の整備	大雨時等の雨水排水対策として、地域排水の浸水を防ぐため、調整池を整備する。 ※一区調整池：用地買収・工事2,117㎡	43,640	起債：32,700 一財：10,940
19	新規 一の街	(都市計画策定費) 都市計画基礎調査の実施	都市計画法に基づき、千葉県が実施する調査のうち、調査協力のあった項目について、現状や都市化の動向等を調査・把握し、今後のための基礎資料を作成する。	4,785	県費：2,300 一財：2,485
20	新規 四の街	(公園施設整備事業費) 公園照明灯のLED化	公園照明灯をLED化することで、環境に配慮した低炭素社会を推進するとともに、省電力化により経費の節減を図る。 ※・森のいずみ…4基・芝のまきば…2基 ・榎戸第1～第6…9基・みどり台第2～第3…4基	3,476	起債：3,100 一財：376
21	拡充 四の街	(住宅維持管理費) 市営住宅の有効活用	老朽化が著しい笹引団地の将来的な廃止の方策として、現居住者に対し、朝陽団地への転居を呼びかけている。5世帯の転居先を修繕し、受け入れ体制を整える。	25,778	他財：25,778
22	拡充 二の街	(消火栓維持管理費) 消火栓の新設	消防水利を充実させるため、水道事業者に対し、消火栓新設工事費の負担をする。 ※・榎戸配水場消防水利・五区地先県道・二区地先市道	4,194	一財：4,194
23	新規 五の街	(小学校施設整備事業費) 小学校環境の改善	環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、交進小学校の浄化槽の全面的な改修工事を行う。	31,012	他財：11,200 起債：19,600 一財：212
24	新規 五の街	(中央公民館整備事業費) 館内照明設備のLED化	大会議室の照明設備をLED化することで、環境に配慮した低炭素社会を推進するとともに、省電力化により経費の節減を図る。また、中棟、南棟のLED化に向けての実施設計も行う。	29,901	起債：26,800 一財：3,101
25	新規 五の街	(市史編さん費) 記念誌の刊行	市制施行30周年記念誌「(仮)古写真に見る八街の150年」を1,000部刊行し、八街の開拓の歴史を広く周知する。 ※200部を関係機関に配布・800部を販売	1,870	一財：1,870
26	新規 五の街	(体育振興費) パブリックビューイングの実施	開催が延期となった東京オリンピック・パラリンピックに出場予定の、市内出身選手を応援するために、パブリックビューイングを実施する。	8,177	一財：8,177
27	新規 五の街	(体育振興費) 市民マラソン大会の共催	令和元年度は大雨の影響により、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催が延期となった「小出義雄杯八街落花生マラソン大会」を共催支援する。	3,000	他財：1,920 一財：1,080
28	新規 五の街	(調理場給食事業費) 給食設備機器の更新	開設以来、長年使用している第一調理場の揚げ物機及び第二調理場の食器洗浄機が老朽化しているため、新しいものに交換する。	46,089	起債：41,100 一財：4,989

(注)「財源内訳」用語説明・国費…国庫補助金等・県費…県補助金等・他財…諸収入等その他の財源・一財…一般財源

◎新型コロナウイルス感染症対策予算

(単位：千円)

番号	区分 施策の 体系	事業の名称等	主な新規・拡充事業等の概要	令和3年度 当初予算 (案)	財源内訳
1	継続 三の街	(庁舎管理費) 新型コロナウイルス感染症対策	庁舎の感染症対策として、消毒液やパーティションを購入し、感染拡大を未然に防止する。	3,000	一財：3,000
2	継続 三の街	(保育園管理費ほか5事業費) 新型コロナウイルス感染症対策 ※・通常保育分：50万円×6園 ・一時保育分：50万円×3園 ・認定こども園：50万円×2園 ・認可外保育施設：50万円×8施設 ・児童クラブ：25万円×14施設	国の保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金を活用し、公立保育園、私立保育園等の感染症対策を引き続き行う。 ・子育て支援センター：50万円×1園 ・私立保育園：50万円×2園 ・家庭的保育事業等：50万円×2園 ・私立その他の事業：50万円×8事業	19,500	国費：19,500
3	継続 三の街	(学校保健特別対策事業費) 新型コロナウイルス感染症対策	国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、小中学校の感染症対策を引き続き行う。 ※1校につき200万円～400万円 ・小学校：9校・中学校：4校	35,000	国費：17,500 一財：17,500
4	継続 三の街	(教育支援体制整備事業費) 新型コロナウイルス感染症対策	国の教育支援体制整備事業費交付金を活用し、公立幼稚園の感染症対策を引き続き行う。 ※50万円×3園	1,500	国費：1,500

第4 特別会計の状況

1. 国民健康保険特別会計

(1) 目的

国民健康保険は、病気やけがをした際に安心して医療機関にかかるようにする医療保険制度です。

広域化に伴い、千葉県が財政運営の責任主体となり、保険税の決定、徴収、窓口業務などは、市が行います。これらに要する経費について、予算計上しています。

(2) 歳入歳出予算

○歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,787,512	21.4	1,960,979	23.0	△ 173,467	△ 8.8
2 県 支 出 金	5,932,930	70.9	5,969,824	69.9	△ 36,894	△ 0.6
3 財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
4 繰 入 金	597,288	7.1	550,968	6.5	46,320	8.4
5 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 収 入	47,273	0.6	47,774	0.6	△ 501	△ 1.0
合 計	8,365,005	100.0	8,529,546	100.0	△ 164,541	△ 1.9

○歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 総 務 費	38,730	0.5	42,963	0.5	△ 4,233	△ 9.9
2 保 険 給 付 費	5,878,618	70.2	5,918,651	69.5	△ 40,033	△ 0.7
3 国民健康保険費納付金	2,356,027	28.2	2,290,073	26.8	65,954	2.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保 険 事 業 費	73,515	0.9	61,343	0.7	12,172	19.8
6 基 金 積 立 金	1	0.0	198,199	2.3	△ 198,198	皆減
7 公 債 費	2,800	0.0	3,000	0.0	△ 200	△ 6.7
8 諸 支 出 金	10,312	0.1	10,315	0.1	△ 3	△ 0.0
9 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	8,365,005	100.0	8,529,546	100.0	△ 164,541	△ 1.9

(3) 債務負担行為の設定

- ・ 特定保健指導業務 1件

2. 後期高齢者医療特別会計

(1) 目的

高齢者の医療費を安定的に支えるために、75歳以上のすべての方が加入する独立した医療制度です。

県内全市町村で構成する千葉県後期高齢者広域連合が運営の主体となり、保険料の決定、医療費の支給等の事務を行います。給付申請の受付、被保険者証発送などの窓口業務や保険料の徴収は、市が行います。これらに要する経費について、予算計上しています。

(2) 歳入歳出予算

○歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	570,686	77.4	550,127	77.9	20,559	3.7
2 繰 入 金	160,896	21.8	149,883	21.2	11,013	7.3
3 繰 越 金	2,000	0.3	2,000	0.3	0	0.0
4 諸 収 入	3,752	0.5	4,400	0.6	△ 648	△ 14.7
合 計	737,334	100.0	706,410	100.0	30,924	4.4

○歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 総 務 費	6,919	0.9	6,655	0.9	264	4.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	727,914	98.8	697,254	98.8	30,660	4.4
3 諸 支 出 金	1,501	0.2	1,501	0.2	0	0.0
4 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	737,334	100.0	706,410	100.0	30,924	4.4

3. 介護保険特別会計

(1) 目的

介護保険は、高齢化が進むなか、誰もが直面することとなる介護の問題を、社会全体で支えていく社会保障制度です。

40歳以上の方を加入者として、保険料と公費を財源に、要介護または要支援の認定を受けた方が利用する介護サービスまたは介護予防サービス等に要する経費について、予算計上しています。

(2) 歳入歳出予算

○歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 保 険 料	1,298,966	26.5	1,323,709	26.9	△ 24,743	△ 1.9
2 分担金及び負担金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	908,059	18.4	893,633	18.1	14,426	1.6
4 支払基金交付金	1,276,849	25.9	1,283,138	26.0	△ 6,289	△ 0.5
5 県 支 出 金	707,628	14.4	717,750	14.6	△ 10,122	△ 1.4
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	724,961	14.7	705,786	14.3	19,175	2.7
8 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	4,658	0.1	4,723	0.1	△ 65	△ 1.4
合 計	4,923,922	100.0	4,931,540	100.0	△ 7,618	△ 0.2

○歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 総 務 費	69,667	1.4	68,222	1.4	1,445	2.1
2 保 険 給 付 費	4,618,912	93.9	4,619,012	93.7	△ 100	△ 0.0
3 地 域 支 援 事 業 費	171,148	3.5	190,950	3.9	△ 19,802	△ 10.4
4 基 金 積 立 金	61,194	1.2	50,355	1.0	10,839	21.5
5 諸 支 出 金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
6 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	4,923,922	100.0	4,931,540	100.0	△ 7,618	△ 0.2

(3) 債務負担行為の設定

- ・ 介護給付費等適正化システムの貸借 1件

第5 事業会計の状況

1. 下水道事業会計

(1) 収益的収入及び収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減 額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	849,465	791,487	57,978	7.3
営 業 収 益	253,107	259,741	△ 6,634	△ 2.6
営 業 外 収 益	594,878	531,746	63,132	11.9
特 別 利 益	1,480	0	1,480	皆増
下 水 道 事 業 費 用	734,524	774,933	△ 40,409	△ 5.2
営 業 費 用	675,990	701,580	△ 25,590	△ 3.6
営 業 外 費 用	57,400	54,538	2,862	5.2
特 別 損 失	134	17,815	△ 17,681	△ 99.2
予 備 費	1,000	1,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	244,299	203,891	40,408	19.8
企 業 債	134,900	118,300	16,600	14.0
他 会 計 補 助 金	32,908	32,775	133	0.4
補 助 金	59,000	35,000	24,000	68.6
負 担 金	17,491	17,816	△ 325	△ 1.8
資 本 的 支 出	508,199	448,932	59,267	13.2
建 設 改 良 費	210,132	149,911	60,221	40.2
企 業 債 償 還 金	298,067	299,021	△ 954	△ 0.3

(3) 債務負担行為の設定

- ・ 下水道使用料徴収業務 1件

(4) 主な事業の概要

公共下水道未普及地域の解消を図るため、汚水枝線整備工事、公共汚水柵設置工事及び長寿命化の対応としてマンホール蓋交換工事、また、雨水整備事業として、大池調整池上流池の築造工事等を実施する。

2. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
水道事業収益	1,215,049	1,215,724	△ 675	△ 0.1
営業収益	810,118	807,130	2,988	0.4
営業外収益	404,931	408,594	△ 3,663	△ 0.9
水道事業費用	1,071,070	1,068,319	2,751	0.3
営業費用	1,018,073	1,010,071	8,002	0.8
営業外費用	51,997	57,248	△ 5,251	△ 9.2
予備費	1,000	1,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率
資本的収入	77,898	82,317	△ 4,419	△ 5.4
企業債	67,000	61,400	5,600	9.1
出資金	6,704	4,836	1,868	38.6
工事負担金	4,194	16,081	△ 11,887	△ 73.9
資本的支出	312,795	316,598	△ 3,803	△ 1.2
建設改良費	115,874	121,852	△ 5,978	△ 4.9
企業債償還金	196,621	194,446	2,175	1.1
予備費	300	300	0	0.0

(3) 債務負担行為の設定

- ・ 水道料金徴収業務 1件

(4) 主な事業の概要

老朽化している配水管等を耐震性のある配水管等に更新するため、榎戸地先、主要地方道千葉八街横芝線及び市道三区40号線等において、上水道更新工事を実施する。